

# 第1章 人口・人口動態および世帯の状況

## 第1節 人口

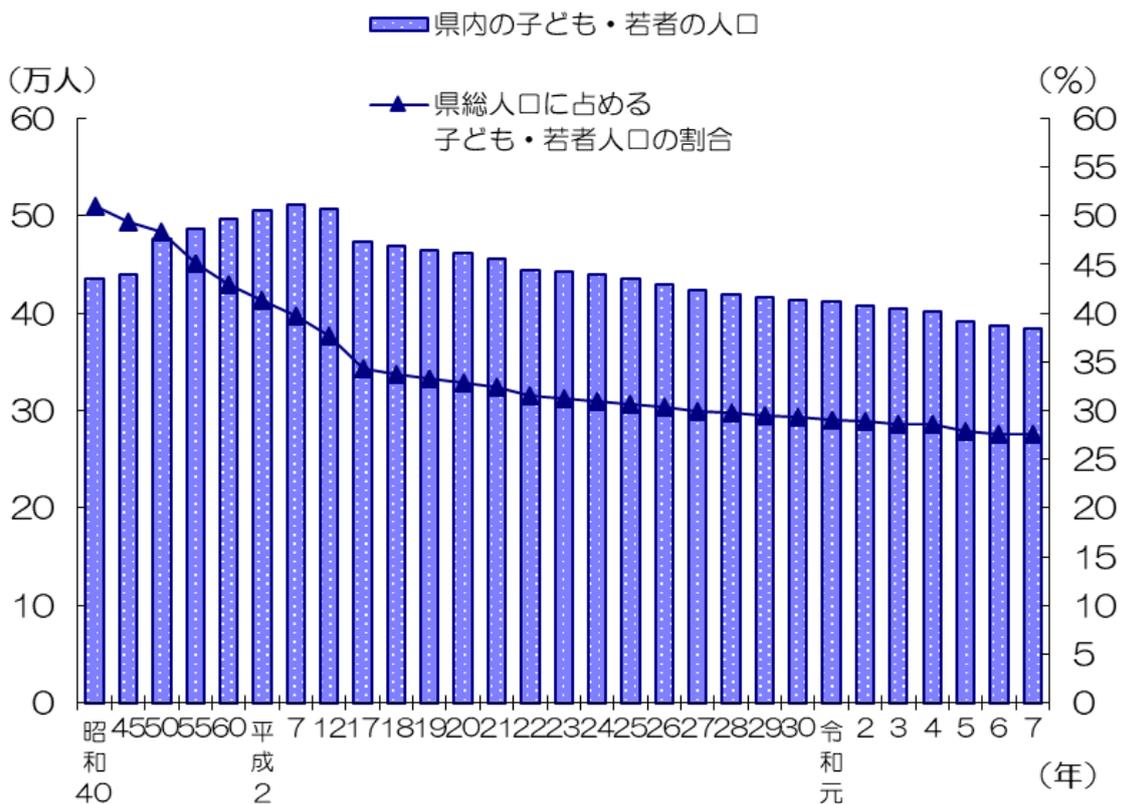
### 1. 子ども・若者人口の現状と推移

令和7年(2025年)10月1日現在の『滋賀県推計人口年報』によれば、本県の総人口は1,396,532人、うち子ども・若者(0~29歳)の人口は384,478人で、総人口の27.5%を占めています。

子ども・若者を男女別にみると、男子は200,107人、女子は184,371人で、男子が女子を15,736人上回っており、性比は女子100人に対して男子は108.5人となっています。

県総人口に占める子ども・若者人口の割合の推移をみると、昭和35年には53.8%と半数以上を占めていましたが、その後は出生児数の減少により低下の一途をたどり、令和7年には27.5%と、前年に比べてさらに0.2ポイント低くなっています

第1-1-1図 子ども・若者の人口と総人口に占める割合の推移



(資料)平成18~21、23~26、28~令和7年は県統計課  
「滋賀県推計人口年報」より他は総務省統計局「国勢調査」より

## 2. 子ども・若者人口の市町分布

各市町における子ども・若者人口の割合をみると、滋賀県平均27.5%を上回っているのは、市部では、栗東市32.2%、草津市30.9%、守山市30.6%、野洲市28.8%、彦根市28.2%の5市であり、郡部では、愛荘町28.2%、豊郷町27.9%の2町、また近江八幡市は、滋賀県平均27.5%と等しくなっています。

第1-1-2表 市町別子ども・若者人口(0～29歳)

(令和7年10月1日現在)

	総数	子ども・若者人口	子ども・若者人口				総人口のうち 子ども・若者 人口の占める 割合	県0～29歳 人口に対する 市町0～29歳 人口の割合
			0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳		
県計	1,396,532	384,478	173,947	69,349	72,688	68,494	27.5	100.0
大津市	344,395	91,359	42,324	16,510	16,974	15,551	26.5	23.8
彦根市	111,659	31,534	12,917	5,480	6,613	6,524	28.2	8.2
長浜市	107,993	27,046	12,594	5,286	5,052	4,114	25.0	7.0
近江八幡市	80,703	22,168	10,522	4,023	3,872	3,751	27.5	5.8
草津市	149,257	46,180	19,496	7,143	9,116	10,425	30.9	12.0
守山市	85,201	26,047	12,827	4,936	4,407	3,877	30.6	6.8
栗東市	68,906	22,179	10,094	3,892	3,967	4,226	32.2	5.8
甲賀市	85,263	22,257	9,830	4,268	4,461	3,698	26.1	5.8
野洲市	50,106	14,428	6,426	2,559	2,633	2,810	28.8	3.8
湖南市	53,347	14,576	6,359	2,550	2,874	2,793	27.3	3.8
高島市	43,253	9,183	4,262	1,850	1,735	1,336	21.2	2.4
東近江市	110,064	30,050	13,477	5,489	5,847	5,237	27.3	7.8
米原市	35,246	8,830	4,223	1,671	1,626	1,310	25.1	2.3
日野町	20,142	5,004	2,273	934	920	877	24.8	1.3
竜王町	10,991	2,922	1,210	639	677	396	26.6	0.8
愛荘町	20,338	5,741	2,745	1,131	968	897	28.2	1.5
豊郷町	6,834	1,910	863	396	363	288	27.9	0.5
甲良町	5,880	1,390	566	276	322	226	23.6	0.4
多賀町	6,954	1,674	939	316	261	158	24.1	0.4

(資料)県統計課「滋賀県人口年報」より

## 第2節 人口動態

### 1. 出生

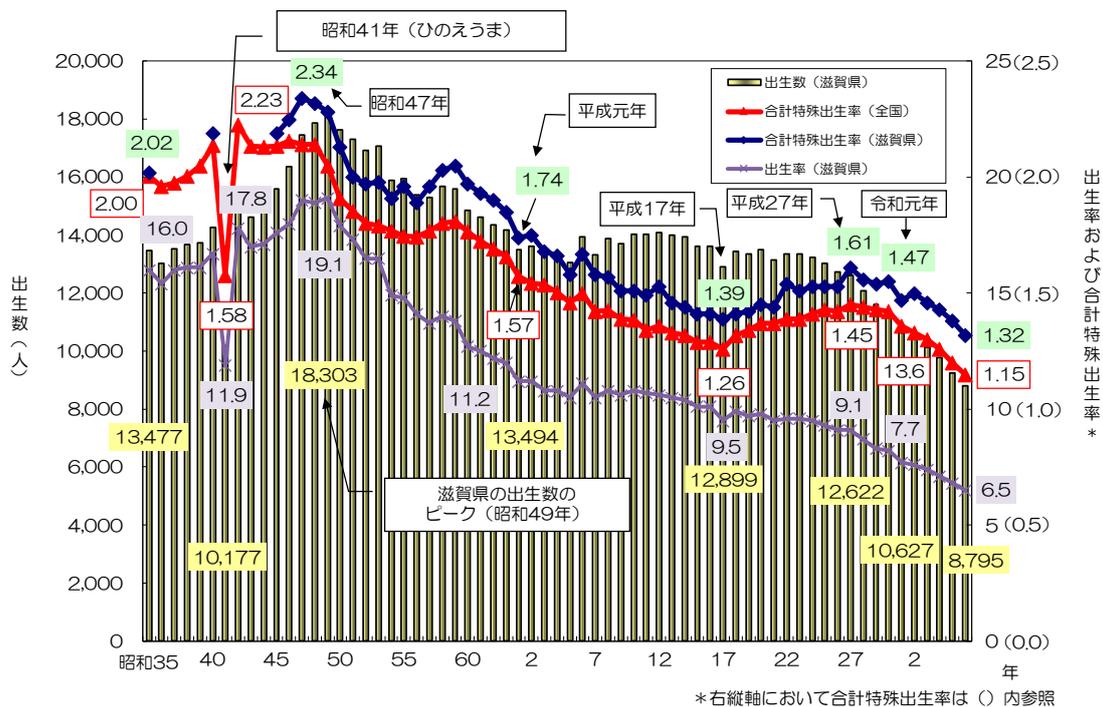
本県の出生率(人口千対)は、昭和23年に31.3の高率を記録しましたが、その後昭和32年まで急激に低下し、昭和36年には15.4という低率になりました。

昭和37年から昭和49年までは、昭和41年のひのえうまの変動を除き、年々上昇傾向を示しましたが、昭和50年以降は再び低下をはじめました。以降は増減を繰り返しながら、全体として減少傾向となっています。令和元年は7.7、令和6年は更に1.2ポイント下回り、これまでで最も低い6.5となっています。

本県と全国を比較しますと、本県は昭和48年まで全国値を下回る出生率でしたが、昭和49年からは全国値を上回る率を示しており、令和6年には0.8ポイント高くなっています。

また、合計特殊出生率は、昭和47年に2.34の高率を記録しましたが、その後は2前後で推移し、昭和60年から低下をはじめ、平成17年には1.39と当時の過去最低値を記録しました。その後、平成30年までは増加傾向でしたが、平成30年以降減少傾向に転じ、令和6年は1.32となっています。なお、全国との比較では、本県は常に全国値を上回る率を示し、令和6年には0.18ポイント高くなっています。

第1-2-1図 出生数、合計特殊出生率の推移



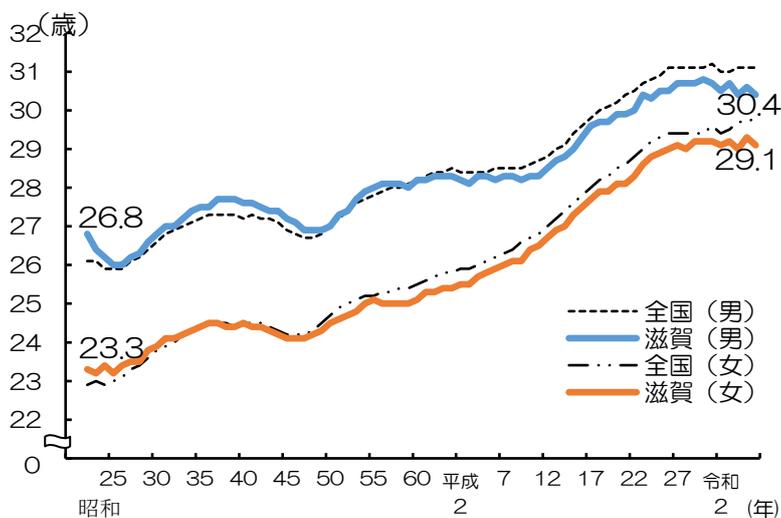
(資料)「令和6年人口動態統計」より

## 2. 婚姻

本県の平均初婚年齢は、昭和 35 年頃までは上昇傾向にありましたが、昭和 40 年頃をピークに低下したものの昭和 50 年頃からは再び上昇し、令和6年の平均初婚年齢は夫 30.4 歳、妻 29.1 歳となっています。全国と比べると、夫、妻ともに 0.7 歳下回っています。

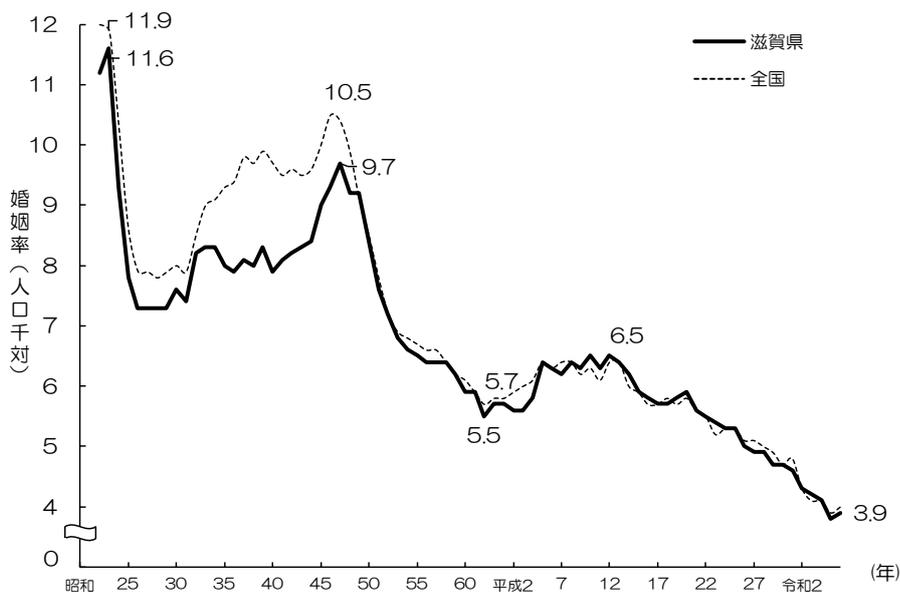
また、婚姻率(人口千対)をみますと、戦後直後の昭和 23 年には 11.6 と高率を示し、また、昭和 45 年から昭和 50 年にかけて戦後第2の結婚ブームを迎え昭和 47 年に 9.7 を示した後、急激に低下しました。昭和 62 年には婚姻率が 5.5 となりましたが、平成6年には6を超え平成 12 年には 6.5 まで上昇しました。その後減少傾向にあり、令和6年は 3.9 となっています。

第1-2-2図 平均初婚年齢の推移



(資料)「令和6年人口動態統計」より

第1-2-3図 婚姻率(人口千対)の推移



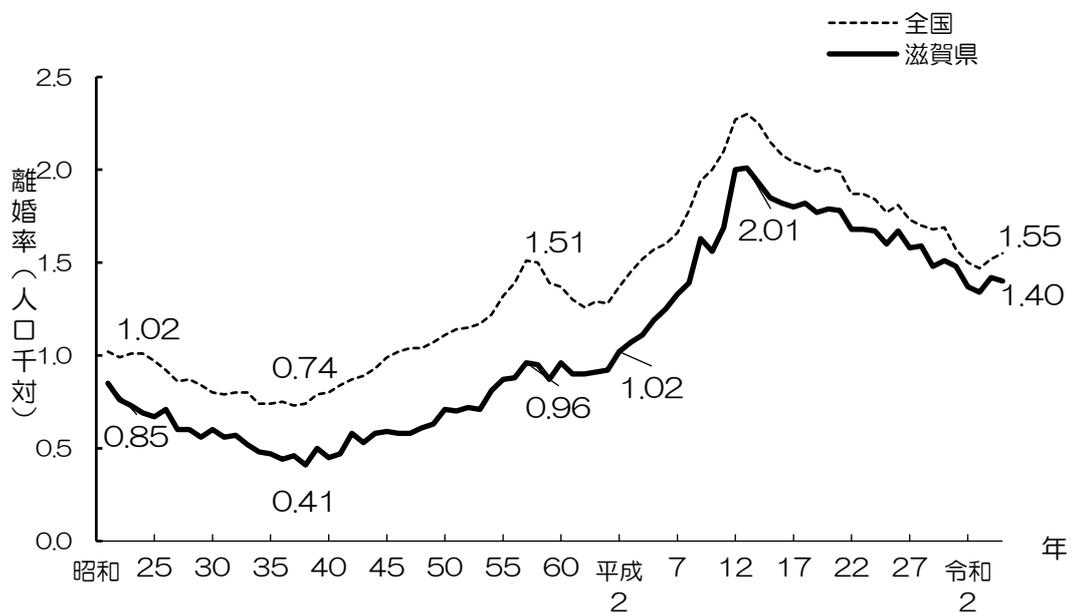
(資料)「令和6年人口動態統計」より

### 3. 離婚

本県の離婚率(人口千対)は、昭和30年代後半までは減少傾向を示していました。その後、昭和40年代になり上昇傾向に転じ、昭和58年に0.96となり、その後横ばいとなりました。しかし、平成3年に1.0を超え、これ以降、再び上昇に転じ、平成14年には2.01となりました。その後、減少傾向となっています。令和6年は、前年より0.02ポイント減少し、1.40となっています。

なお、全国において、離婚の際に子どもを引き取っている割合は、令和6年で母親が86.5%、父親が10.7%、父母がそれぞれ分け合っている場合が2.8%となっています。

第1-2-4図 離婚率の年次推移



(資料)「令和6年人口動態統計」より

## 4. 死亡

令和6年の本県の子ども・若者(0～29歳)の死亡状況をみると、死亡者数は103人(前年より1人増)で、県全体死亡者数15,523人(前年より568人増)に対する割合は0.66%で、死亡率(子ども・若者人口千対)は0.28となっています。5歳階級別年齢層では、乳幼児期(0～4歳)の死亡者数は21人(うち0歳は19人)、県全体死亡者数に占める割合は0.14%となっています。

また、死因についてみると、0歳では「周産期に発生した病態」が8人、「先天奇形、変形及び染色体異常」が6人となっています。1歳～14歳では、「先天奇形、変形及び染色体異常」が4人、「自殺」が3人、「悪性新生物」が2人となっています。また、15～19歳では「不慮の事故」が最も多く、20～24歳、25～29歳では「自殺」が最も多くなっています。

第1-2-5表 令和6年死因別死亡数(年齢階級別)

区 分	0歳		1～14歳		15～19歳		20～24歳		25～29歳	
	死者数 (人)	割合 (%)								
悪性新生物	0	0.0	2	15.4	1	4.8	0	0.0	2	9.1
神経系の疾患	0	0.0	0	0.0	2	9.5	1	3.6	0	0.0
心疾患	1	5.3	0	0.0	1	4.8	0	0.0	1	4.5
周産期に発生した病態	8	42.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
先天奇形、変形 及び染色体異常	6	31.6	4	30.8	1	4.8	0	0.0	0	0.0
乳幼児突然死症候群	1	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不慮の事故	2	10.5	1	7.7	7	33.3	2	7.1	1	4.5
自殺	0	0.0	3	23.1	6	28.6	20	71.4	12	54.5
その他	1	5.3	3	23.1	3	14.3	5	17.9	6	27.3
計	19	100.0	13	100.0	21	100.0	28	100.0	22	100.0

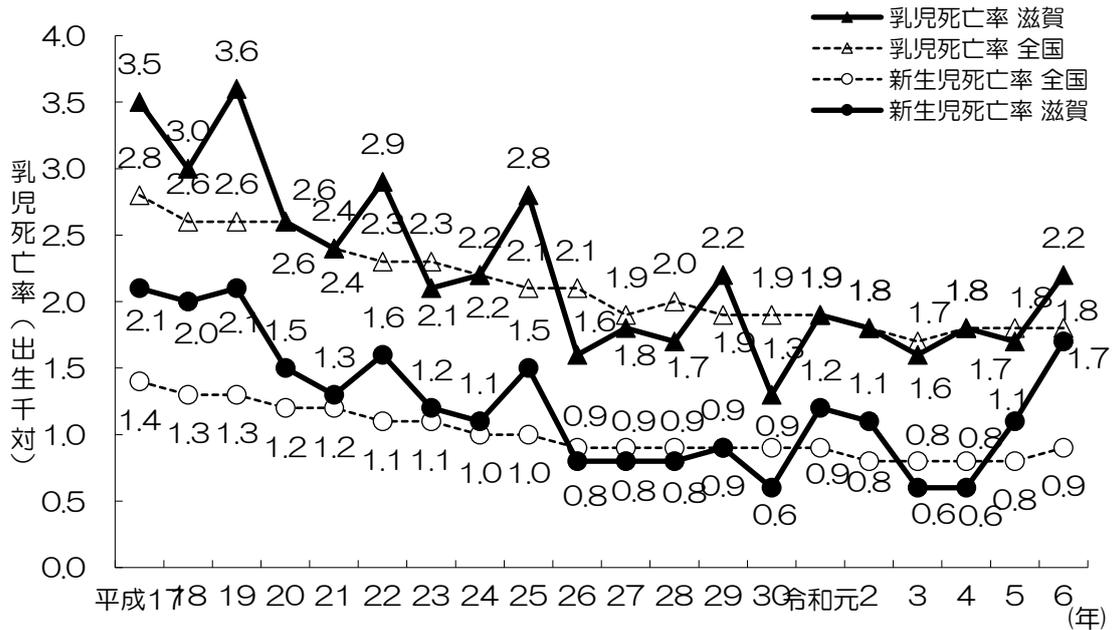
(資料)「令和6年人口動態統計」より

本県の乳児死亡率(出生千対)は、昭和15年頃は100を超えていましたが、急激に低下し、昭和52年に10を割り、その後緩やかな低下傾向となっています。全国と比較すると、平成19年まで全国値を上回っていましたが、平成20年、平成21年に低下し、全国値とほぼ同率になりました。それ以降、平成22年、平成25年、平成29年は、全国値を上回りましたが、近年は、全国値とほぼ同率か下回っている状況です。

令和6年の乳児死亡数は19人で、令和5年(16人)より3人増加し、乳児死亡率は2.2で、令和5年(1.7)を0.5ポイント上回りました。うち、新生児死亡数は15人(前年より5人増)で、新生児死亡率は1.7(前年より0.6ポイント増)となっています。

本県の周産期死亡率(出産千対)は、昭和55年には18.7でしたが、平成2年には8.8になり、近年は増減を繰り返しながら低下傾向にありました。令和3年に1.7と最低値を記録してからは、再び増加に転じ、令和6年は周産期死亡数45人(うち早期新生児死亡数14人)で、周産期死亡率は全国を1.8ポイント上回り、5.1でした。

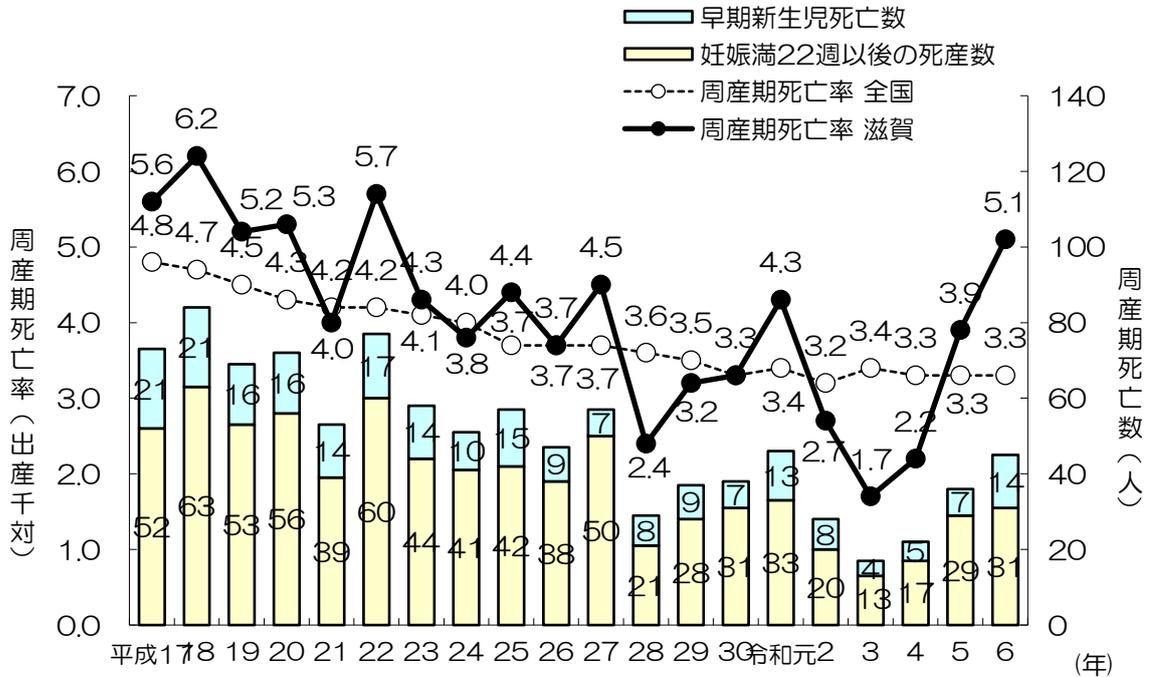
第1-2-6図 乳児死亡率、新生児死亡率の推移



(資料)「令和6年人口動態統計」より

乳児死亡：生後1年未満の死亡  
 乳児死亡率：乳児死亡数を出生数で割ったもの  
 新生児死亡：生後4週間未満の死亡  
 新生児死亡率：新生児死亡数を出生数で割ったもの  
 早期新生児死亡：生後1週未満の死亡

第1-2-7図 周産期死亡率の推移

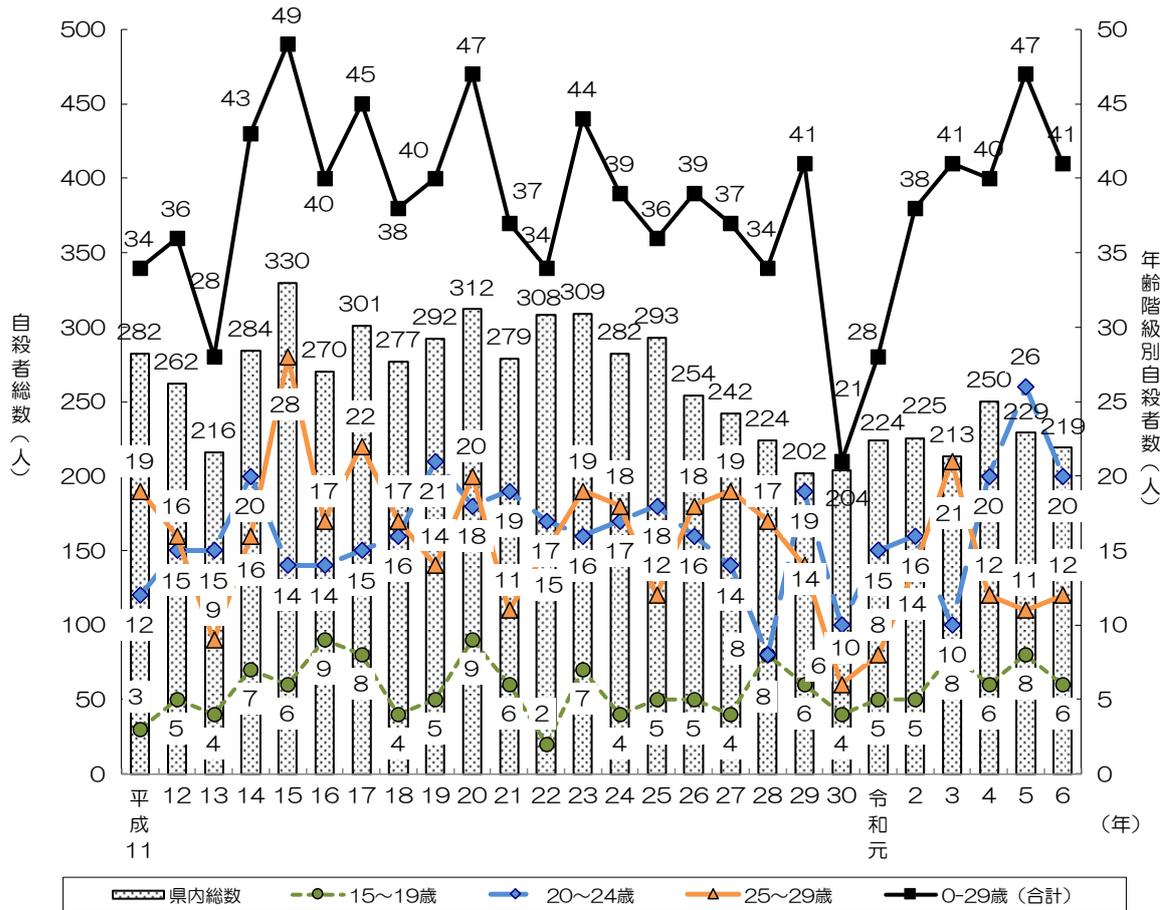


(資料)「令和6年人口動態統計」より

周産期死亡：妊娠満22週以後の死産+生後1週未満の早期新生児死亡  
 周産期死亡率：周産期死亡数を出産数(出生数+妊娠満22週以後の後期死産数)で割ったもの  
 早期新生児死亡率：出生数で割ったもの  
 妊娠満22週以後の死産率：出産数で割ったもの

本県の全自殺死亡者数は、平成3年頃から増え、平成15年に300人を超え、その後300人前後で推移していましたが、平成24年以降は200人台で推移しています。また、子ども・若者(0～29歳)の自殺死亡者数は平成14年に40人を超え、その後40人前後で推移していましたが、平成30年は21人に減少しました。令和6年の全自殺死亡者数は219人で、うち子ども・若者は41人(前年より6人減)でした。

第1-2-8図 子ども・若者の自殺者数の推移

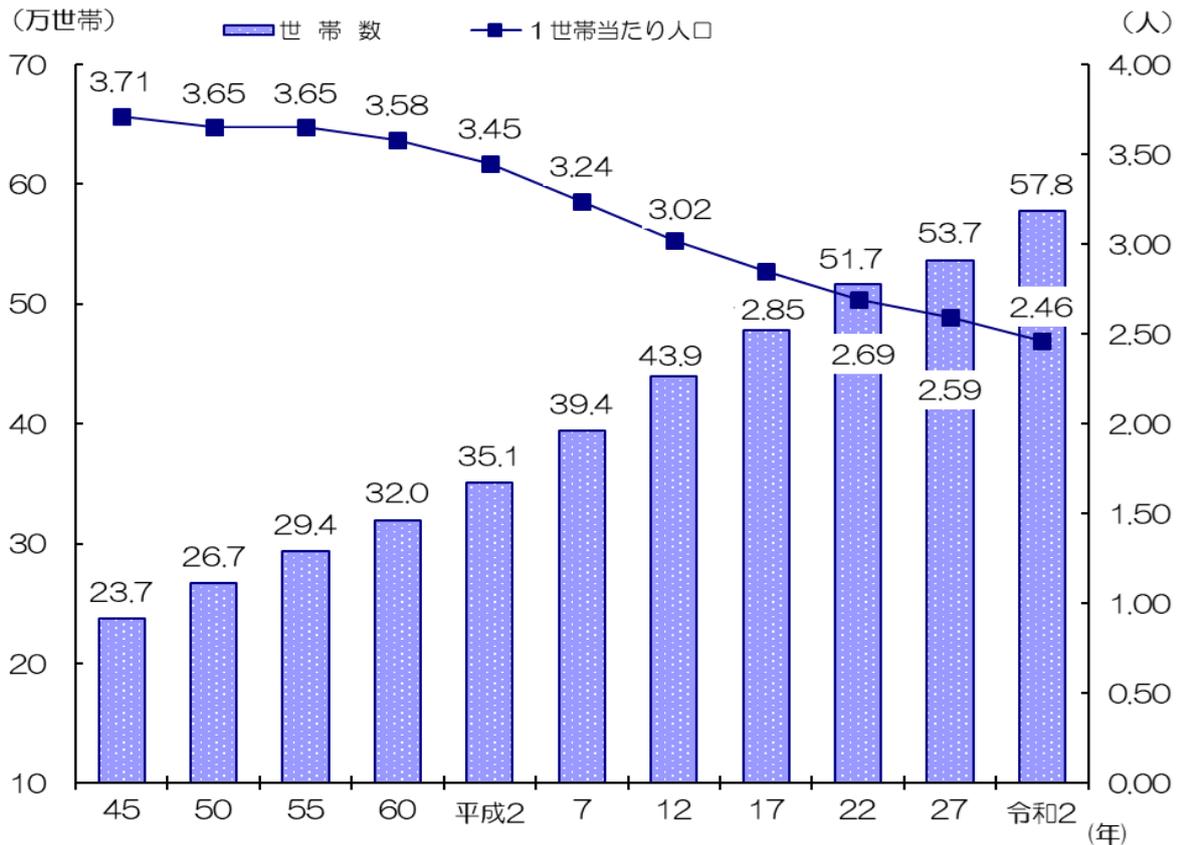


(資料)「令和6年人口動態統計」より

### 第3節 世帯

令和2年(2020年)10月1日現在の本県の推計世帯数は577,662世帯で、1世帯当たりの人口は2.46人となっています。世帯数は一貫して増加しているのに対し、1世帯当たりの人口は減少し続けており、核家族化などにより世帯規模の縮小傾向が続いています。

第1-3-1図 世帯数および1世帯当たり人口の推移



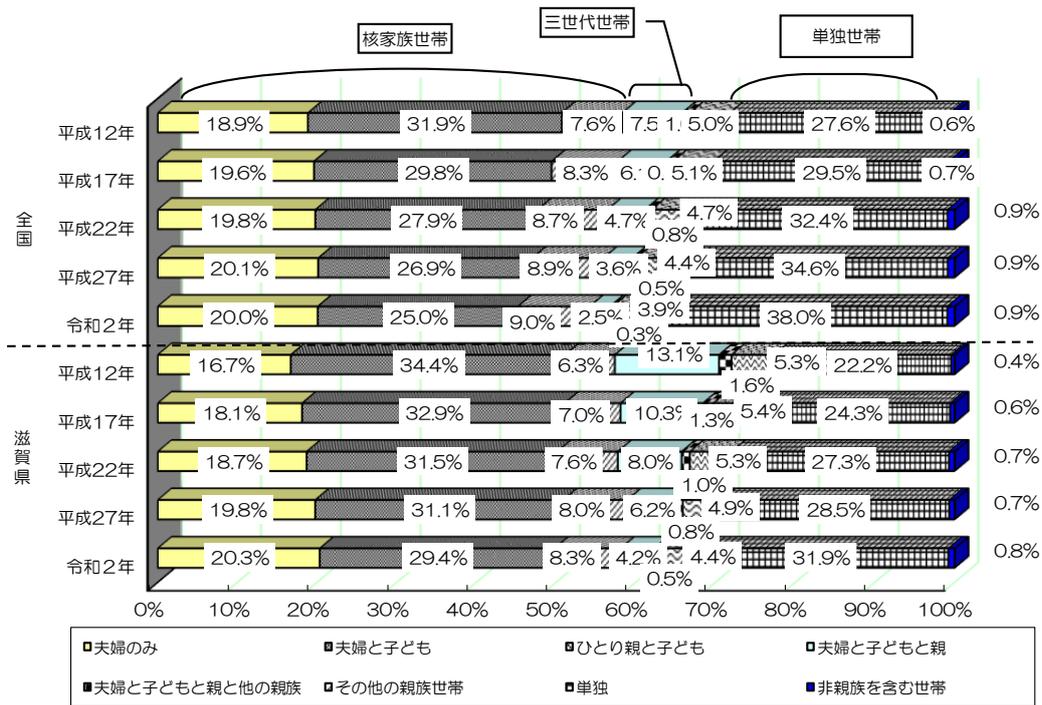
(注)昭和55年、60年、平成2、7、12、17、22、27年、令和2年の世帯数は県推計による。

(資料)総務省統計局「国勢調査報告」より

令和2年の本県の一般世帯を家族類型別にみると、「親族のみ世帯」が382,630世帯で、一般世帯総数の67.1%を占め、「単独世帯」が182,011世帯(31.9%)、「非親族を含む世帯」4,419世帯(0.8%)となっています。また、「親族のみ世帯」のうち「核家族世帯」は、330,640世帯で一般世帯総数の58.0%を占め、「核家族以外の世帯」は51,990世帯(9.1%)となっています。

全国と比べると、「単独世帯」の割合が低く、「親族世帯」の割合が高くなっています。「親族世帯」のうち平成27年から5年間に「核家族世帯」は15,257世帯増加し330,640世帯となり、構成比は0.9ポイント増加しました。そのうち、「夫婦のみの世帯」は0.5ポイント、「親1人と子供からなる世帯」は0.3ポイント構成比にして増加していますが、「夫婦と子供からなる世帯」は構成比にして1.7ポイント減少しています。

第1-3-2図 一般世帯の家族類型別世帯数



(資料)総務省統計局「国勢調査」より

各年10月1日現在 (単位:世帯、%)

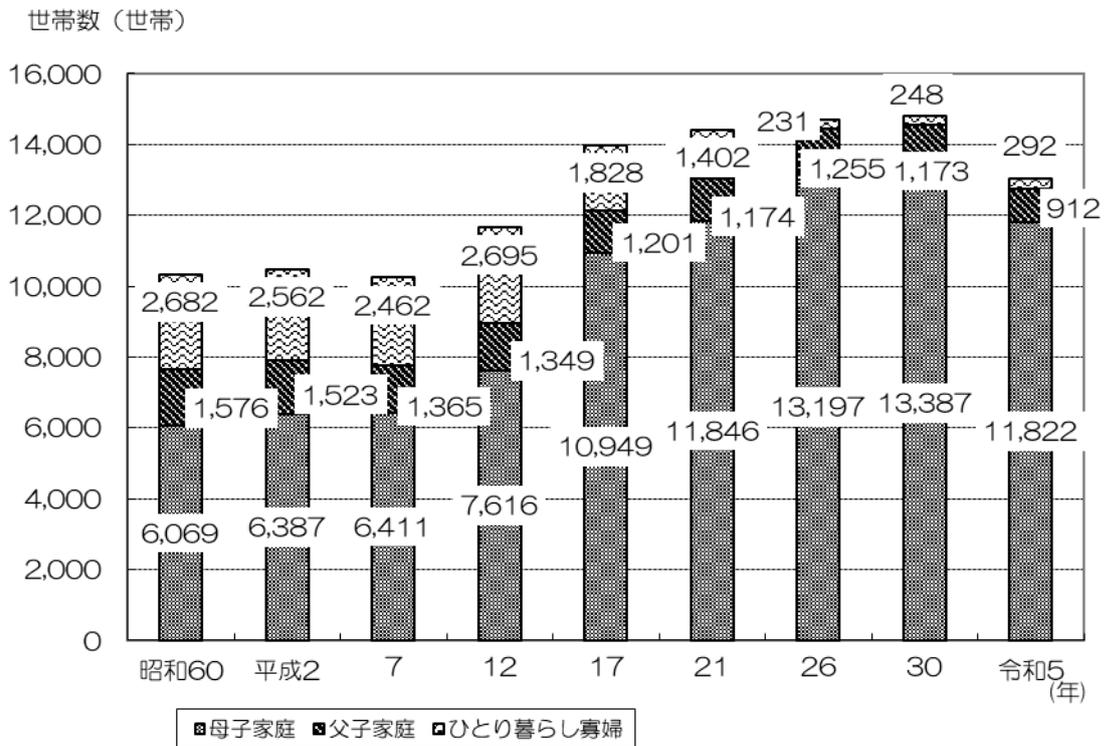
区分	一般世帯数	単身世帯	親族のみ世帯						核家族以外の世帯	非親族を含む世帯
			核家族世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	親1人と子供	夫婦と子どもと親	夫婦と子どもと親と他の親族		
世帯数	平成12年	439,370	97,644	339,771	252,096	73,421	151,175	27,500	87,675	1,955
	滋賀県	477,645	116,197	358,704	277,441	86,575	157,378	33,488	81,263	2,744
	22	516,431	140,774	372,059	298,196	96,585	162,419	39,192	73,863	3,598
	27	535,273	152,713	378,961	315,383	105,840	166,631	42,912	63,578	3,599
	令和2年	570,529	182,011	382,630	330,640	115,817	167,640	47,183	51,990	4,419
構成比	平成12年	100.0	22.2	77.3	57.4	16.7	34.4	6.3	20.0	0.4
	滋賀県	100.0	24.3	75.1	58.1	18.1	32.9	7.0	17.0	0.6
	22	100.0	27.3	72.0	57.7	18.7	31.5	7.6	14.3	0.7
	27	100.0	28.5	70.8	58.9	19.8	31.1	8.0	11.9	0.7
	令和2年	99.7	31.9	67.1	58.0	20.3	29.4	8.3	9.1	0.8
全国	平成12年	100.0	27.6	71.8	58.3	18.9	31.9	7.6	13.5	0.6
	17	100.0	29.5	69.8	57.7	19.6	29.8	8.3	12.1	0.7
	22	99.8	32.4	66.6	56.3	19.8	27.9	8.7	10.2	0.9
	27	99.7	34.5	64.3	55.8	20.1	26.8	8.9	8.6	0.9
	令和2年	99.7	38.0	60.8	54.1	20.0	25.0	9.0	6.8	0.9

\*平成22、27、令和2年の一般世帯数には「家族類型不詳」を含む。但し、構成比は「家族類型不詳」を除いて算出している。

(資料)総務省統計局「国勢調査」より

令和5年4月の滋賀県のひとり親家庭等の状況については、母子家庭は11,822世帯、父子家庭は912世帯、ひとり暮らし寡婦は292世帯となっています。母子家庭は昭和60年と比べると約2倍に増加しています。

第1-3-3図 ひとり親家庭等の世帯数の推移



(資料)滋賀県健康医療福祉部子ども・青少年局「令和5年度 滋賀県ひとり親家庭等生活実態調査」より